

県民の皆さまへ

～平成21年度新潟県当初予算の概要～

平成21年度当初予算の全体フレームについて	P 1
特徴 1 経済・雇用対策と県民生活の安定に努めます	P 3
特徴 2 付加価値創造の観点から、県経済の展望を切り開き自立させる取組を進めていきます.....	P 5
特徴 3 選ばれる新潟県づくりを進め、人口の自然減・社会減に対応して いきます（少子化対策等）.....	P 13
特徴 4 誰もが健康でいきいきと暮らせる福祉・医療サービスの充実に努 めます.....	P 17
特徴 5 安全・安心で魅力ある新潟県づくりに邁進します	P 19
特徴 6 「効率的な政府」の実現のため「選択と集中」を一層 進めます.....	P 24

平成21年3月



平成21年度当初予算の全体フレームについて

現下の危機的な経済情勢に対応するため、平成20年度補正予算と一体で15か月予算として編成し、企業経営の支援、雇用機会の創出、県民生活の支援等に可能な限りの対策を講じます。

(単位:億円、%)
※億円未満四捨五入

◆ 一般会計の予算規模 1兆 2,185 億円

⑳比 +351(+3.0%) ㉑11,834

◆ ㉑補正分(※)を加えた15か月予算の規模 1兆 2,505 億円 ㉑比 +671 (+5.7%) ㉑11,834

※12月補正「金融危機・円高等対策」69億円、及び2月補正251億円の合計額

歳出のポイント

◆ 現下の経済情勢を踏まえた積極型予算

- 現下の経済・雇用・生活の危機への対応を最優先・最重要課題として対策を実施
- 若者が将来へ可能性を感じることのできる経済・産業構造への転換(地域経済の自立)
- 安心・安全で、一人ひとりが大切にされる社会の実現

◆ 事務の効率化等による人件費の圧縮 ▲34

地域経済の回復、県民生活向上のための施策を積極的に推進するとともに、事務の効率化による内部コストの圧縮を継続

歳入のポイント

◆ 県税 → 景気動向、税制改正(地方法人特別税の創設等)等により大幅減

㉑ 2,845 → ㉒ 2,374 ▲472(▲16.6%)

(主な内容)法人二税▲380、自動車取得税▲31、個人県民税▲21など

※㉑決算見込み(2,757程度)との対比では、▲13.9%程度 ※地財▲11.9%

◆ 地方譲与税 → 地方法人特別譲与税の創設により大幅増

㉑ 56 → ㉒ 208 +152(+270.3%)

◆ 普通交付税+臨時財政対策債 → 税収減等により小幅増

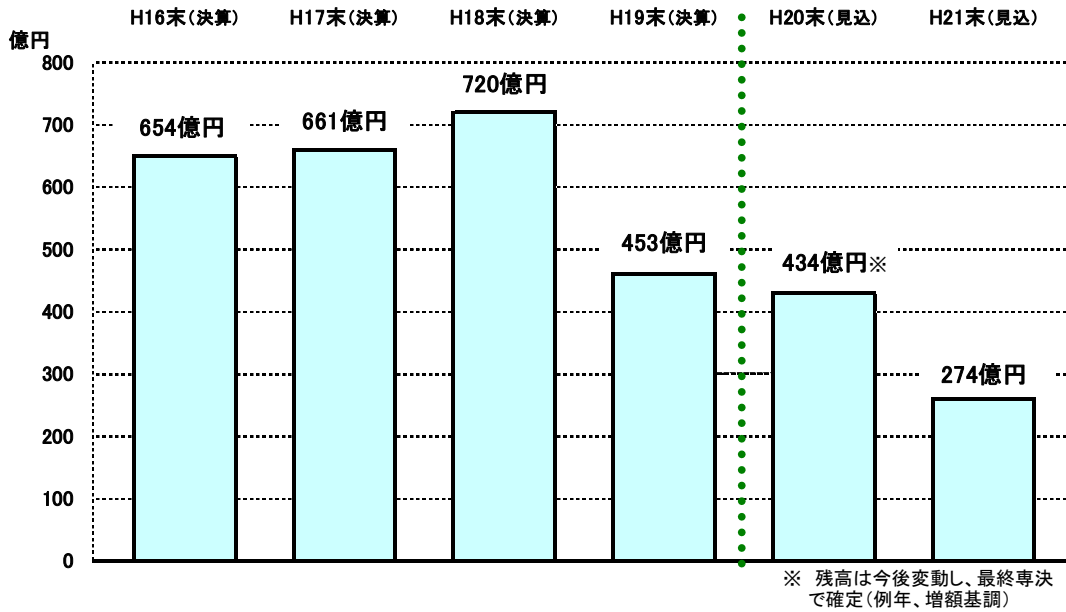
㉑ 3,071 → ㉒ 3,374 +303(+9.9%)

※うち臨時財政対策債 ㉑ 286 → ㉒ 579 +293(+102.4%)

20年度補正での予算措置とともに、公共事業の発注までの期間短縮などにより、早い段階で県内経済に施策の効果が浸透するよう各種事業を実施します。今後も、国に対し秋までに追加対策を求めるなど、積極的に対応していきます。

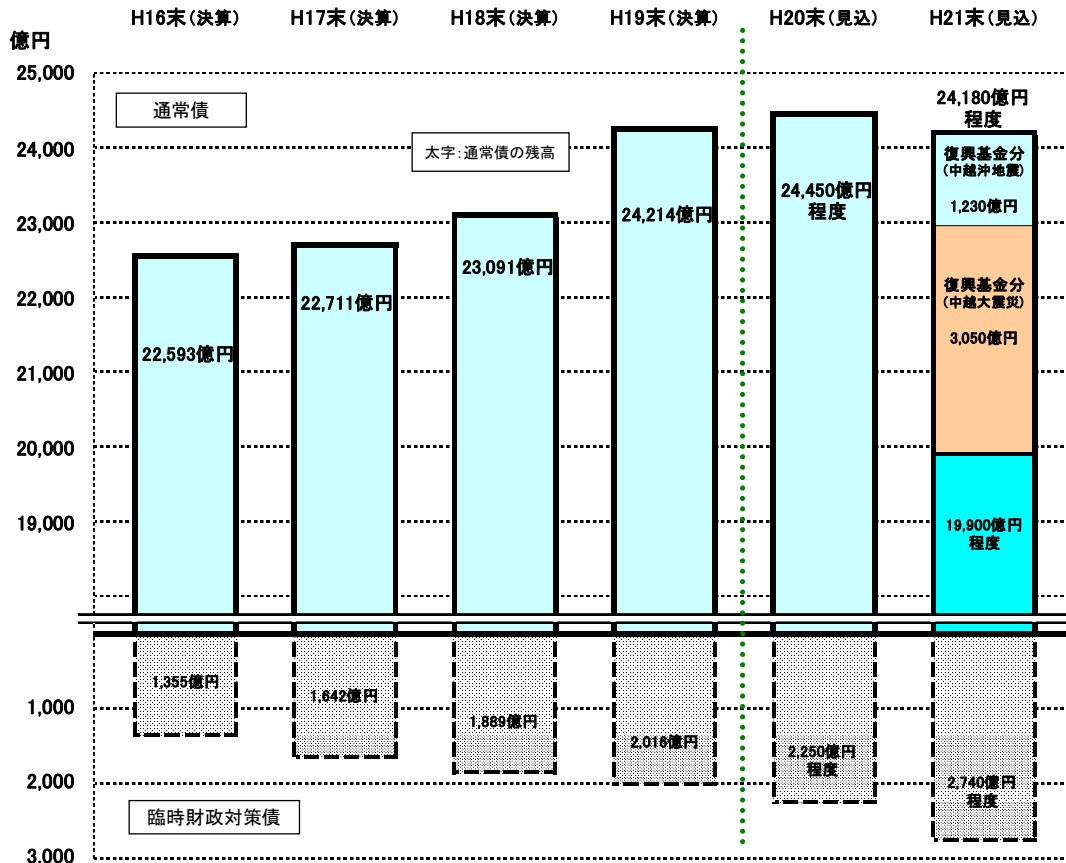
財源対策的基金残高と県債残高

財源対策的基金残高



- 臨時財政対策債は、地方交付税の代替として発行する地方債
- 毎年度の地方公共団体の発行額は、国が決定(県に裁量なし)

県債残高



1-1

経済対策・生活安定対策

1,644億円(事業規模)

(予算規模 601億円)

世界的な景気後退の中、県内経済への波及状況を見極めつつ、セーフティネットをしっかりと張っていくことは現下の最重要課題の一つです。これまでも県経済や県民生活への影響を可能な限り抑えるため、必要な対策を迅速に実施してまいりました。

深刻さを増しつつある経済情勢を踏まえ、有効需要と雇用の創出、生活に対する支援を推進してまいります。

〔主な事業〕

(1) 公共事業の前倒し等による有効需要の創出

① 平成20年度補正予算と一体の15か月予算の考えの下、ゼロ国債(115億円)・ゼロ県債(50億円)に加え、県単公共事業など投資事業(93億円)を補正前倒し

- ・地域の建設業にきめ細やかな発注がなされる県単公共維持系を拡大 ⑳当初比+8%
- ・県単公共建設系、土木施設等環境整備対策費を2月補正前倒し
- [参考] 公共土木施設の維持管理・維持補修費 ⑳当初比+8%

② 工事発注の前倒しのため、発注までの期間を短縮する取組を実施

- ・簡易公募型指名競争入札に比べ発注手続きに時間を要しない通常型指名競争入札を拡大 (4週間程度→2週間程度に短縮)
- ・概算数量発注方式の採用により積算期間を短縮

※県単公共の第一四半期発注率目標(土木部) 40% (⑳実績 19%)

③ 新たな有効需要の芽だしに向けた研究

⑨ 新エネルギー産業形成推進事業
(太陽光発電、燃料電池、二次電池、地熱などの新エネルギー分野の産業基盤形成に向けた研究等)

3,600 千円

⑨ 経済活性化財政制度研究費
(経済活性化のための財政制度の研究)

2,000 千円

(2) 経営支援と雇用の維持

⑨ 事業再生資金
(借換対象の県制度融資資金を拡充し、中小企業の金融円滑化を促進)

新規融資枠 285 億円

外客誘致重点キャンペーン事業
(円高対策として、韓国、ロシア等における、メディアを活用した集中的な誘客活動を更に強化)

24,417 千円

セーフティネット資金貸付金(経営支援枠)
(売上高の減少等により経営の安定に支障を生じている中小企業者等へ運転資金を融資。新規枠を大幅に拡充)

新規融資枠 890 億円

県産農産物輸出促進対策事業
(中国、ロシア等での販売促進活動の展開等)

19,933 千円

⑨ 地域中核企業見本市等出展支援事業
(地域内に協力企業を多く抱える企業の販路開拓に向けた見本市等出展経費を助成)

30,500 千円

県内建設業の経営安定化に向けた取組
(低入札対策の推進など入札・契約制度の見直し)

ゼロ予算事業

(3)生活支援

⑨ 勤労者生活安定資金貸付金
(倒産やリストラ等による離職者に生活費を低利で融資)
融資枠 40,000 千円

⑨ 消費者行政強化事業
(「食の安全・安心」「多重債務」等の問題に対応するための
弁護士等と連携した相談窓口体制の構築など)
30,682 千円

⑨ 市町村消費者行政強化事業
(相談窓口の整備等、市町村の消費者行政強化の取組
を補助)
60,000 千円

県奨学金貸付金
(経済的理由により修学困難な者に学資を貸与)
461,532 千円

私立高等学校等学費軽減事業補助金
(私立高等学校等の入学料、授業料減免への支援)
407,041 千円

(4)緊急雇用と就業支援

⑨ 新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業
⑨ 新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金補助金
⑨ 新潟県ふるさと雇用再生特別基金事業
⑨ 新潟県ふるさと雇用再生特別基金補助金
(国交付金による造成基金を活用し、雇用・就業機会を
創出)
3,240,553 千円

⑨ 新潟県ふるさと雇用再生推進費補助金
(県ふるさと雇用再生特別基金事業の実施に際し、必要
な経費を受託者に助成)
100,000 千円

実務・教育連結型若者能力開発事業
(OJTと OFF-JT を組み合わせた若者向け職業訓練の
実施)
65, 892 千円

若年者ワンストップサービスセンター事業
(「若者しごと館」を活用した若年者の就労支援)
3,361 千円

労働力需給ミスマッチ解消訓練事業
(求人ニーズの多い介護、IT、ビジネス系などの職業訓
練を効果的・弾力的に実施)
310, 842 千円

⑨ 障害者職場実習支援事業
(障害者の職場実習に係る経費を奨励金として交付)
1,440 千円

⑨ 福祉・介護人材緊急確保対策事業
(新卒者・潜在的介護福祉士等を対象とした研修等
を実施)
63,719 千円

看護職員確保の取組
(ナースバンク事業、求人情報の提供等)
54,494 千円

にいがたUJターン就農者確保促進事業
(相談窓口の設置、受入地区整備)
9,611 千円

漁業技術修得支援事業
(就業希望者に漁業技術取得の経費を助成)
3,168 千円

2-1

成長分野や本県の「強み」を活かした産業の振興

41 億円 (+8.1%)

産業は新潟県の未来の夢を育む力の源泉です。健康・福祉・医療関連産業や新エネルギー産業など成長が期待される分野や、機械・金属製品、生活関連産業など本県の得意とする産業において、外部のノウハウを活用した企画開発能力の充実や販路開拓の強化による新事業展開を進めます。

また、新規企業創業や第2創業支援にも積極的に取り組み、高付加価値型の産業構造への転換を図っていきます。

〔主な事業〕

(1) 外部のノウハウを活用した企画開発能力の充実や販路開拓の強化

健康ビジネスのブランド化や売れる仕掛けづくり
(健康ビジネスのブランド化や売れる仕組みづくりに向けた取組を推進)
11,902 千円

⑨ 電気自動車普及計画推進費〔再掲〕
(県公用車への率先導入など、環境負荷の少ない電気自動車の地域への普及を促進)
29,000 千円

にいがた産業創造機構事業推進費
(産業人材の育成や創業支援、市場開拓・拡大など、県内産業の高付加価値化を促進)
1,199,949 千円

⑨ 新エネルギー産業形成推進事業
(太陽光発電、燃料電池、二次電池、地熱などの新エネルギー分野の産業基盤形成に向けた研究等)
3,600 千円

外部人材による新ビジネス展開支援事業
(企業の外部人材を活用した商品企画、販路開拓を支援)
57,428 千円

中小企業事業継続マネジメント促進事業
(災害等発生時の企業の事業継続マネジメント能力向上を促進)
3,971 千円

⑨ 成長企業創出推進事業
(新規企業創業や第2創業に向けた支援方策の検討)
2,486 千円

(2) 産業人材育成

実務・教育連結型若者能力開発事業
(OJTとOFF-JTを組み合わせさせた若者向け職業訓練の実施)
65,892 千円

⑨ 学校現場における産業界との連携
(協議会設置等による学校と産業界・高等教育機関との連携を促進)
ゼロ予算事業

労働力需給ミスマッチ解消訓練事業
(求人ニーズの多い介護、IT、ビジネス系などの職業訓練を効果的・弾力的に実施)
310,842 千円

にいがたUIJターン就農者確保促進事業〔再掲〕
(相談窓口の設置、受入地区整備)
9,611 千円

モノづくり革新人材群形成事業
(開発・設計に携わる県内企業人材の育成と高度化)
(NICO予算)
3,168 千円

漁業技術修得支援事業〔再掲〕
(就業希望者に漁業技術取得の経費を助成)
3,168 千円

(3) 企業誘致

産業立地促進事業補助金〔再掲〕
(県内に工場等の新設又は増設した企業に対する助成)
505,000 千円

北東アジア交流戦略事業〔再掲〕
(ハバロフスク、黒龍江省等で県産品の販売促進、ロシア企業の県内進出支援等)
21,454 千円

地場産業の振興と地域産業の自立・活性化**5 2 7 億円 (+ 279.1%)**

ものづくりを中心とする地場産業、建設業や中心商店街などは、本県経済を支えるとともに、地域の雇用の場の確保や地域コミュニティの維持など大きな役割を果たしています。

世界的な金融危機、経済危機の中で、本県企業をとりまく環境は、かつてない厳しい状況にあります。県としては、地域における企業の経営安定に向け、セーフティネットをしっかりと張った上で、新たな展開に向けた取組や販路開拓を支援するとともに、公共調達の更なる推進などの取組を進めていきます。

【主な事業】**(1) 地場産業の振興**

新 地域中核企業見本市等出展支援事業
(地域内に協力企業を多く抱える企業の販路開拓に向けた見本市等出展経費を助成)
30,500 千円

新 繊維産業活性化戦略調査事業〔再掲〕
(県内繊維産業の課題解決に向けた戦略と県の支援の方向性についての調査・研究)
1,400 千円

健康ビジネスのブランド化や売れる仕掛けづくり〔再掲〕
(健康ビジネスのブランド化や売れる仕組みづくりに向けた取組を推進)
11,902 千円

工業技術総合研究所受託研究等事業
(高付加価値型産業群の形成、製品の高付加価値化に向けた研究開発)
111,503 千円

中小企業創業支援資金
(創業前後の事業資金調達を支援)
新規融資枠 15 億円

セーフティネット資金貸付金(経営支援枠)
(売上高の減少等により経営の安定に支障を生じている中小企業者等へ運転資金を融資。新規枠を大幅に拡充)
新規融資枠 890 億円

新 事業再生資金
(借換対象の県制度融資資金を拡充し、中小企業の金融円滑化を促進)
新規融資枠 285 億円

Made in 新潟 新商品調達制度の推進
(県内中小企業の優れた新商品の県庁での調達機会の拡大)
ゼロ予算事業

(2) 建設産業の振興

建設業活性化支援事業
(経営革新、新分野進出への支援)
13,114 千円

県内建設業の経営安定化に向けた取組
(低入札対策の推進など入札・契約制度の見直し)
ゼロ予算事業

(3) 地域産業の自立・活性化に向けた取組支援

地域結集型研究開発プログラム事業
(産学官による、食品加工分野における先端的な研究開発)
3,000 千円

新 中心市街地活性化協議会設置等支援事業
(中心市街地活性化法に基づく協議会の設置を検討する市町村及び関係機関の取組を支援)
1,000 千円

新 にぎわいのあるまちづくりモデル地域支援事業
(意欲的取組を行う地域を、モデル地域として集中的に支援)
12,000 千円

創造的研究推進費
(大学等と連携して、将来につながるシーズ研究や貢献度が高く、次の施策につながる研究等を実施)
16,000 千円

新 農商工連携推進モデル事業〔再掲〕
(農商工連携による販路拡大等の取組を支援)
3,200 千円

越後杉で家づくり総合対策事業〔再掲〕
(県産材需要の全県拡大・流通定着のため、住宅建築時の県産材購入費等を支援)
137,055 千円

魅力ある農林水産業の実現

5.3 億円 (+6.5%)

今、農政は大きな転換期を迎えています。本県が日本の食料生産基地としての役割を担っていくためには、農林水産業に魅力を感じ、将来に夢と希望を持てるような産業に再構築していく必要があります。

このため、持続可能な農業経営を支援するための所得保障制度の実証や本県の強みである食品産業との連携、本県農業の基幹である新潟米のブランド力向上などに取り組みます。また、防災グリーンツーリズムの展開などを通じ農林水産業の魅力を首都圏はもとより全国へ情報発信していきます。

〔主な事業〕

(1) 農林水産業における所得の向上

① 新潟版所得保障モデル事業

(水田経営全体への所得保障や中山間地域における新規就農者等の雇用に対する所得保障をモデル的に実施し、制度設計の有効性を調査)

27,387 千円

「にいがた食物語」ブランド推進事業

(首都圏の実需者に対し、食材提案会や産地見学会等のプロモーション活動を実施)

18,584 千円

① 水田フル活用産地確立支援事業

(米粉用米・飼料用米の地域における面的集積等の取組を促進)

20,289 千円

「食のにいがた」ふれあいブランディング事業

(首都圏の情報発信力が高い地域で流通・外食産業とのタイアッププロモーションを実施)

13,000 千円

新潟米ブランド力強化対策事業

(品質基準の策定や区分集荷・販売に向けての支援など新潟米に対する消費者の信頼を高める取組を推進)

41,350 千円

越後杉で家づくり総合対策事業

(県産材需要の全県拡大・流通定着のため、住宅建築時の県産材購入費等を支援)

137,055 千円

新潟米消費拡大事業

(新潟米の消費拡大を図るとともに、新潟米モニターの設置による信頼確保のための取組を推進)

10,285 千円

(2) ビジネス化への支援

① 担い手ビジネス力向上支援事業

(販売員を活用した農産物高付加価値販売を支援)

3,600 千円

にいがた発・新たな米文化創造事業

(にいがた発の米粉ビジネスモデルの創出)

9,200 千円

① 農商工連携推進モデル事業

(農商工連携による販路拡大等の取組を支援)

3,200 千円

県産農産物輸出促進対策事業

(中国、ロシア等での販売促進活動の展開等)

19,933 千円

(3) 農林水産業の魅力の発信

① 「心の絆のあるふるさと新潟」交流事業〔再掲〕

(新潟と都市との新たな交流の仕組みづくり)

4,500 千円

にいがたUIターン就農者確保促進事業

(相談窓口の設置、受入地区整備)

9,611 千円

にいがたグリーン・ツーリズム推進強化事業

(PRの強化、多様なニーズに対応した商品造成等)

21,914 千円

漁業技術修得支援事業

(就業希望者に漁業技術取得の経費を助成)

3,168 千円

北東アジア交流圏の表玄関化

13億円 (+27.8%)

本県は、長年にわたる対岸交流実績や地勢学的な優位性に加え、首都圏など主要な経済圏を結ぶ高速交通網等の優れた交通ネットワークを有しています。

北陸新幹線の金沢延伸を間近に控え、人流・物流の国際拠点である新潟空港、新潟港及び直江津港の機能強化や空路・航路の充実に積極的に取り組むとともに、本県が北東アジアをはじめとした諸外国や近隣各県との中で、人的・経済的な交流・交易の結節点となるための取組を進めていきます。

〔主な事業〕

(1) 交通結節点の活性化と拠点性の向上

新潟空港拠点化推進費 (新潟駅南口バス開設に向けた取組と中・長期改善の検討) 86,000千円	県内港コンテナ貨物利用拡大支援事業 (新規航路開設や貨物量増加に対する支援) 30,000千円
⑨新潟空港からの海外旅立ち推進事業 (新潟空港発着の海外研修旅行等の参加学生等へのパスポート取得助成) 7,000千円	⑨国内・国際鉄道網活用による物流回廊形成事業 (新潟港を中継点とした物流回廊形成に向けた調査検討) 3,000千円
⑨新潟空港路線新設拡充事業 (格安航空会社(LCC)等の航空路線誘致に向けた取組) 2,954千円	小木直江津航路利用促進緊急対策事業 (上越・佐渡間のアクセス維持と発展) 42,561千円
⑨新潟空港オンリーワン路線情報発信事業 (ハルビン線、ハバロフスク線などの独自路線のPR) 2,800千円	⑨新潟港東港区-12m岸壁の整備 (直轄事業)
新潟空港トランジット利用促進事業 (乗継情報の提供や乗継旅行商品の造成支援等) 3,402千円	2014年対策戦略推進費 (北陸新幹線開業に向け、官民あげた取組を推進) 3,000千円
「新潟－福岡線」等利用促進事業 (新潟－福岡線のビジネス、観光両面での需要喚起) 1,400千円	並行在来線対策費 (並行在来線の開業に向けた調整と経営計画案の調査) 44,426千円
佐渡空港新航空路開設計画案策定調査費 (「佐渡－羽田」間の定期便就航の調査・検討) 15,190千円	〔基金〕2009新潟県大観光交流年推進協議会事業〔再掲〕 (「デスティネーションキャンペーン」「天地人」関連の取組を基金の活用により推進) 〔基金〕100,000千円
	地域高規格道路整備計画調査費 (地域高規格道路の整備区間指定に向けた取組) 57,000千円

(2) 北東アジア全体を視野に入れた国際化

北東アジア交流戦略事業 (ハバロフスク、黒龍江省等で県産品の販売促進、ロシア企業の県内進出支援等) 21,454千円	⑨国連軍縮会議負担金 (国連軍縮会議の円滑な実施に向け、県市が連携した取組) 9,500千円
外国青年招致事業 (ロシア、韓国、中国等からの国際交流員の受入) 23,356千円	外客誘致重点キャンペーン事業〔再掲〕 (円高対策として、韓国、ロシア等における、メディアを活用した集中的な誘客活動を更に強化) 24,417千円

スポーツ、文化、観光等を通じた交流の拡大**104億円 (+31.9%)**

文化、スポーツ、観光の振興は、活力に満ちた地域の魅力を高め、ひいては世界・国内外との交流人口の拡大につながる重要な施策です。

このため、国体の開催をはじめとする「2009 新潟県大観光交流年」を迎え官民一体となった取組を展開するとともに、大規模なスポーツイベントの誘致や芸術文化に親しむ機会の充実などに取り組み、これらを総合的に振興することにより「観光立県」を目指します。

〔主な事業〕**(1) スポーツの振興**

トキめき新潟国体・トキめき新潟大会開催準備費 (第64回国民体育大会・第9回全国障害者スポーツ大会) 4,992,826 千円	県立野球場(仮称)整備費 (野球文化の振興拠点として野球場を整備) 2,703,431 千円
トキめき新潟国体競技水準向上対策費 (選手の強化及び本県スポーツの競技水準向上) 540,455 千円	⑨ 全国高等学校総合体育大会開催準備費 (平成24年に開催されるインターハイの開催準備) 5,616 千円
県民スポーツの推進 (スポーツイベント誘致、スポーツ合宿のメッカづくりの研究) 2,223 千円	

(2) 文化の振興

佐渡金銀山世界遺産登録推進 (佐渡文化財の調査、普及啓発など) 68,443 千円	県立歴史博物館企画展 (天地人展、新潟のスポーツ展等の開催) 33,982 千円
地域文化創造・発信事業 (ポータルサイト運営等による新潟文化の魅力の県外発信) 5,950 千円	県立美術館企画展 (近代洋画への道展、ジブリの絵職人 男鹿和雄展等の開催) 131,263 千円
	新潟文化祭 (トキめき新潟国体と連携した文化祭の開催) 10,477 千円

(3) 本県の多様な資源を活用した新たな魅力づくり

交流人口拡大戦略検討費

(「観光立県推進条例」を踏まえた、観光地等の継続的な満足度調査の実施)

3,000 千円

首都圏情報発信調整費

(新潟の魅力を首都圏等において効果的に情報発信)

43,000 千円

広域観光圏形成促進費

(観光圏形成に向けた協議会設立や整備計画の策定を支援)

700 千円

魅力ある観光地づくり支援事業

(「食」や「歴史」など、テーマ性のある地域主体の取組を支援)

6,493 千円

農と教育の連携による農山漁村交流支援事業〔再掲〕

(子ども農山漁村交流プロジェクトに対応した受入体制づくりや情報発信)

3,500 千円

フィルムコミッション推進事業

(映画、テレビ等の撮影誘致や撮影活動を支援)

4,741 千円

(4) 国内外の観光客誘致の拡大

外客誘致重点キャンペーン事業

(円高対策として、韓国、ロシア等における、メディアを活用した集中的な誘客活動を更に強化)

24,417 千円

新潟スノーファンクラブ事業

(官民一体となったスキー情報の発信)

6,500 千円

〔基金〕2009 新潟県大観光交流年推進協議会事業

(「デスティネーションキャンペーン」「天地人」関連の取組を基金の活用により推進)

〔基金〕100,000 千円

〔新〕コンベンション誘致補助金(国際会議誘致特別補助金)

(補助制度を拡充し、国際会議の誘致を更に推進)

1,800 千円

〔新〕広域連携誘客推進事業

(他県との広域的な連携強化による本県観光の魅力向上の取組)

7,830 千円

ブランド化戦略**6.7 億円 (+1.1%)**

引き続き県内産地のブランド化を推進し、消費者との間にゆるぎない信頼を築き上げることによって付加価値向上につなげていきます。特に本県農業の基幹である新潟米においては、品質基準の策定などによるブランド力向上を喫緊の課題として取り組みます。

さらに、県産品の「高品質」「安全・安心」イメージを首都圏はもとより全国へ情報発信していきます。

〔主な事業〕**(1) ブランド戦略の推進**

① 繊維産業活性化戦略調査事業
(県内繊維産業の課題解決に向けた戦略と県の支援の方向性についての調査・研究)

1,400 千円

「にいがた食物語」ブランド推進事業〔再掲〕
(首都圏の実需者に対し、食材提案会や産地見学会等のプロモーション活動を実施)

18,584 千円

産地ブランド創出・育成・強化支援事業
(産地が行うブランドの認知度向上や販売力強化の取組を支援)

20,500 千円

新潟米ブランド力強化対策事業〔再掲〕
(品質基準の策定や区分集荷・販売に向けての支援など新潟米に対する消費者の信頼を高める取組を推進)

41,350 千円

新潟ブランド「百年物語」確立事業
(新潟産の「百年物語」ブランドの売れる商品開発や販売力向上の取組を支援)

13,766 千円

新潟米消費拡大事業〔再掲〕
(新潟米の消費拡大を図るとともに、新潟米モニターの設置による信頼確保のための取組を推進)

10,285 千円

(2) 情報発信戦略の展開

「食のにいがた」ふれあいブランディング事業〔再掲〕
(首都圏の情報発信力が高い地域で流通・外食産業とのタイアッププロモーションを実施)

13,000 千円

佐渡金銀山世界遺産登録推進〔再掲〕
(佐渡文化財の調査、普及啓発など)

68,443 千円

首都圏情報発信調整費〔再掲〕
(新潟の魅力が首都圏等において効果的に情報発信)

43,000 千円

広報の一元化と戦略的な取組
(首都圏や海外等に向けた広報を戦略的に展開)
・ 首都圏情報発信調整費 ほか

農山漁村の多面的機能の発揮

7 8 億円 (+ 0.3%)

農山漁村は食料生産の場であるだけでなく、県土の保全やうるおいとやすらぎの提供など様々な役割を果たしていることから、農山漁村の資源を共有の財産として次世代に引き継いでいけるよう維持・保全していきます。

また、過疎化・高齢化が進行する中山間地域を活性化させるため、主産業である農林水産業を維持・継続しつつ、グリーン・ツーリズムなど地域資源を活かしたビジネス展開等を進めます。

〔主な事業〕

農地・水・環境保全向上対策事業
(農地の保全等を図るための地域共同活動を支援)
618,000 千円

バイオ燃料利用推進事業
(燃料用稲の低コスト安定栽培技術等の調査研究)
1,212 千円

中山間地域等直接支払交付金
(中山間地域等の農業生産活動の継続を支援)
2,249,668 千円

バイオマスにいがた利活用総合対策事業
(バイオマス資源活用によるエネルギー化検討や、地域の実態に応じた事業化の取組支援)
434,369 千円

農と教育の連携による農山漁村交流支援事業
(子ども農山漁村交流プロジェクトに対応した受入体制づくりや情報発信)
3,500 千円

⑨ 耕作放棄地活用モデル事業
(多様な担い手による耕作放棄地再生のモデル的な取組を支援)
1,000 千円

⑨ 「心の絆のあるふるさと新潟」交流事業〔再掲〕
(新潟と都市との新たな交流の仕組みづくり)
4,500 千円

小規模・高齢化集落支援モデル事業
(中山間地域等直払集落が行う小規模・高齢化集落の水路・農道等の保全活動を支援)
1,920 千円

⑨ 新潟版所得保障モデル事業〔再掲〕
(水田経営全体への所得保障や中山間地域における新規就農者等の雇用に対する所得保障をモデル的に実施し、制度設計の有効性を調査)
27,387 千円

基幹水利施設ストックマネジメント事業
(既存水利施設の有効利用を図るための計画策定と、計画に基づく補修・補強・更新の実施)
328,706 千円

特徴 3

選ばれる新潟県づくりを進め、人口の自然減・社会減に対応していきます（少子化対策等）

3-1

安心して子どもを産み育てる環境整備（医療・保育・教育環境の充実など）

37億円（+60.7%）

少子化の進行を食い止めるためには、安心して子育てできる環境を整え、子育て世代の負担を減らしていくことが重要です。政策プラン評価等では満足度が低い傾向にありますが、その理由としては子育て世代に経済的・時間的ゆとりがないことが考えられるとされています。

このため、県としては、子育てのための経済的支援を拡充するとともに、ワーク・ライフ・バランス等による時間のゆとり対策・心のゆとり対策などを進め、医療、保育、教育環境の充実や仕事と家庭の調和のとれた生活づくりに取り組んでいきます。

〔主な事業〕

（1）子ども医療等の充実

子ども医療費助成事業

（市町村が行う子どもの医療費助成を支援）

631,260 千円

周産期医療の確保

（妊婦健康診査費助成に対する支援、妊産婦や新生児に高度医療を提供する体制を整備）

670,898 千円

小児救急医療体制整備事業

（地域での小児急患受入体制の拡充等への支援）

45,918 千円

（2）多様な子育て環境の整備

子育て家庭支援事業

（2歳未満児等が入所している私立保育所に助成）

443,070 千円

放課後子ども教室推進事業

（放課後の子どもたちの居場所づくりへの支援）

33,585 千円

市町村児童環境づくり基盤整備事業

（放課後児童クラブに対する支援）

330,548 千円

（新）児童虐待防止オレンジリボンキャンペーン事業

（児童虐待防止の県民向けキャンペーンを実施）

5,000 千円

（3）教育環境の整備

いじめ根絶に向けた総合的な取組

（県民運動、総合支援チーム、ネットいじめ防止・解消の取組等）

194,265 千円

子ども安全ネットワーク構築事業

（子どもの安全対策のため、スクールサポーターを設置）

6,798 千円

学校支援地域本部推進事業

（学校支援ボランティアの養成等を行う学校支援地域本部を市町村に設置）

36,903 千円

（4）社会環境の整備

ワーク・ライフ・バランス推進事業

（セミナー等による普及啓発や育児休業取得者等への低利融資、事業所内託児所モデル事業の実施）

34,445 千円

“企業と女性”やる気応援事業

（男女共同参画推進に取り組む企業を支援）

2,588 千円

（新）少子化対策に関する県民意識・ニーズ調査事業

（施策ニーズを把握するための調査を実施）

5,607 千円

にいがた出会いサポート事業

（出会いの場等を提供する事業をモデル的に支援）

3,500 千円

住みやすいふるさとづくりと暮らしやすさの発信**3.1 億円 (+10.3%)**

平成19年10月から平成20年9月までの1年間の社会動態の転出超過数は前年に比べ減少しましたが、人口の社会減に歯止めをかけることは引き続き喫緊の課題です。このため、産業政策との連携強化や魅力ある雇用の場の確保に向けた取組を進めるとともに、新たに官民連携したふるさと情報発信やNPOと市町村が協働する仕組みを整備する等、個性ある豊かな新潟暮らしを創出・発信し、県外在住者のUIターンや新潟での定住の促進に取り組んでいきます。

〔主な事業〕**(1) 若者のU・Iターン促進**

定住促進(リブ・インにいがた)対策事業〔再掲〕
(県外在住の社会人・県外進学した学生等をターゲットとした、県内へのU・Iターン就職の促進)
27,652 千円

Uターン産業人材確保サポート事業〔再掲〕
(首都圏第2新卒者等をターゲットとして、民間人材紹介会社を活用したUターン促進の取組)
2,500 千円

(2) 団塊世代などの定住支援

⑧ ふるさと新潟交流促進事業
(官民連携による交流・定住促進ツアー等の実施、「ふるさと新潟応援団」加入促進の情報発信)
8,849 千円

にいがたUIターン就農者確保促進事業〔再掲〕
(相談窓口の設置、受入地区整備)
9,611 千円

⑧ 新潟版所得保障モデル事業〔再掲〕
(水田経営全体への所得保障や中山間地域における新規就農者等の雇用に対する所得保障をモデル的に実施し、制度設計の有効性を調査)
27,387 千円

特定地域の自立・安全を支援する事業
(創意工夫による自立した地域づくりの取組等を支援)
70,000 千円

(3) 新潟暮らしへの動機付け

住みたい新潟・若者情報サポート事業
(情報誌やポータルサイト等による新潟の暮らしの魅力等の発信)
5,908 千円

トキ野生復帰支援プロデュース〔再掲〕
(滞在型CSR環境保全ツアーの支援による交流人口増・定住に向けた取組)
3,347 千円

⑧ 地域における協働推進事業補助金
(NPOの活動活性化やNPOと行政との協働推進のために取組む市町村を支援)
1,200 千円

人と動物のふれあい拠点施設整備事業
(人と動物の共生する暮らしづくりを推進するための拠点施設整備)
14,420 千円

(4) 防災グリーンツーリズムの推進

⑧ 「心の絆のあるふるさと新潟」交流事業
(新潟と都市との新たな交流の仕組みづくり)
4,500 千円

〔基金〕交流プラットフォーム支援事業
(被災地域と都市との交流を基金の活用により支援)
〔基金〕15,000 千円

個を伸ばす人づくりの推進**106億円(+1.1%)**

進学や就職を理由とする若者の転出超過に歯止めをかけるためには、誰もがオンリーワンの自分の夢に向かって学ぶことの出来る教育環境と若者が新潟で学びたいと思うような魅力ある教育環境の充実が重要です。

このため、県としては、郷土を愛する心と将来の夢を育むキャリア教育の推進や高等学校の特色化を図るとともに、県立大学の開学や大学間連携の促進をはじめとする県内大学全体の魅力アップに取り組み、子ども達や若者が、生き生きと学ぶ魅力的な教育環境の創出を目指します。

〔主な事業〕

⑨ キャリア教育パイロット事業
(小中高を通じて系統的なキャリア教育モデルプログラムを地域参画型で実践・検証)
4,168 千円

⑨ オンリーワンスクール推進費
(将来の夢をサポートする教育活動や部活動での活躍など県立高校の魅力向上)
24,000 千円

望ましい教育環境の整備に向けた支援
(児童生徒の社会性育成を可能とする教育環境の整備)
188,700 千円

私学振興補助金
(私立幼稚園、中学校、高校、専修学校等の経常的経費等に対する支援)
7,762,807 千円

⑨ 新学習指導要領先行実施対応非常勤講師配置事業
(新学習指導要領先行実施に係る非常勤講師の配置)
30,305 千円

大学魅力アップ支援事業
(大学改革の取組促進、企業・地域と連携した取組支援)
25,000 千円

特別支援教育の充実
(特別支援学校の整備、医療的ケア実施体制の整備等)
32,562 千円

県立大学設置事業
(既存校舎の増改築、図書購入等)
177,267 千円

個を伸ばし、夢を叶える若者育成事業
(県立高等学校で、特色ある学科や専門教育を推進)
97,583 千円

⑨ 県立大学支援事業
(県立大学の運営支援)
857,663 千円

安定した雇用の場の創出・確保**59億円 (+144.2%)**

雇用不安は生活を根底から覆すものです。世界的な金融不安や景気後退の中で、県として、まず雇用不安への対処を第一に、セーフティネットをしっかりと張るとともに、県営産業団地等の企業誘致や、Uターン就職の推進など、若年者の就労支援に取り組むことで雇用環境の整備を推進し、誰もが不安なく明日に夢を持てる安定した雇用の場の創出・確保に努めてまいります。

〔主な事業〕**(1)雇用の場の創出・確保**

<p>⑨ 新潟県ふるさと雇用再生特別基金事業 ⑨ 新潟県ふるさと雇用再生特別基金補助金 (国交付金による造成基金を活用し、雇用・就業機会を創出)</p> <p style="text-align: right;">1,864,615 千円</p>	<p>情報サービス企業立地促進補助金 (県内に事業所を開設する情報サービス企業に対する助成)</p> <p style="text-align: right;">9,300 千円</p>
<p>⑨ 新潟県ふるさと雇用再生推進費補助金 (県ふるさと雇用再生特別交付金事業の実施に際し、必要な経費を受託者に助成)</p> <p style="text-align: right;">100,000 千円</p>	<p>⑨ 外資系企業立地促進補助金 (県内に事業所を開設する外資系企業に対する助成)</p> <p style="text-align: right;">930 千円</p>
<p>産業立地促進事業補助金 (県内に工場等を新設又は増設した企業に対する助成)</p> <p style="text-align: right;">505,000 千円</p>	<p>建設業活性化支援事業〔再掲〕 (経営革新、新分野進出への支援)</p> <p style="text-align: right;">13,114 千円</p>
<p>大規模企業立地促進事業補助金 (県内の大規模企業の工場等新設・増設に対する助成)</p> <p style="text-align: right;">200,000 千円</p>	

(2)雇用環境の整備

<p>定住促進(リブ・インにいがた)対策事業 (県外在住の社会人・県外進学した学生等をターゲットとした、県内へのU・Iターン就職の促進)</p> <p style="text-align: right;">27,652 千円</p>	<p>実務・教育連結型若者能力開発事業〔再掲〕 (OJTと OFF-JT を組み合わせた若者向け職業訓練の実施)</p> <p style="text-align: right;">65,892 千円</p>
<p>Uターン産業人材確保サポート事業 (首都圏第2新卒者等をターゲットとして、民間人材紹介会社を活用したUターン促進の取組)</p> <p style="text-align: right;">2,500 千円</p>	<p>労働力需給ミスマッチ解消訓練事業〔再掲〕 (求人ニーズの多い介護、IT、ビジネス系などの職業訓練を効果的・弾力的に実施)</p> <p style="text-align: right;">310,842 千円</p>
<p>若年者ワンストップサービスセンター事業 (「若者しごと館」を活用した若年者の就労支援)</p> <p style="text-align: right;">3,361 千円</p>	

4-1

医療サービスの充実

423億円 (+6.3%)

県民の皆様が県内のどこに住んでいてもひとしく十分な医療の提供を受けることができ、生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる社会をつくることは重要な課題です。

県としては、勤務医確保や医師の地域偏在解消に向けた対策を重点的に講ずるとともに、安全・安心な医療の基盤づくり、健康寿命の延伸を目指した生活習慣病・がん予防対策の戦略的推進などに取り組み、「健康長寿の新潟県づくり」を推進していきます。

〔主な事業〕

(1) 医師確保対策の推進

医師養成修学資金貸与事業 (医師養成修学資金貸与の拡充)	65,174 千円	⑨新潟県地域医療システム研究推進事業 (新潟大学大学院に寄付講座「総合地域医療学講座」を開設)	34,000 千円
臨床研修総合支援事業 (県内臨床研修病院と県による合同ガイダンス開催等)	2,324 千円	⑨臨床修練外国医師受入促進事業 (外国から日本語が堪能な外国人臨床修練医師を受入)	2,400 千円
医師確保・へき地医療支援事業 (県外医師・医学生の勧誘、医師紹介業を活用した医療機関の取組支援)	9,411 千円	⑨勤務医等確保支援事業 (救急医、産科医の処遇改善の取組支援)	87,318 千円
⑨勤務医・女性医師サポート事業 (女性医師等の勤務環境改善、復職支援の取組支援)	7,533 千円	⑨助産師外来の開設 (助産師外来開設の取組を推進)	ゼロ予算事業
「医師のへき地等勤務義務化」「臨床研修制度見直し」を国に要望	ゼロ予算事業		

(2) 健康長寿の推進と医療の確保

生活習慣病予防対策推進事業 (運動習慣普及に向けた指導者養成、たばこ対策、減塩対策県民運動等を実施)	21,957 千円	⑨魚沼基幹病院(仮称)運営主体設立検討費 (魚沼基幹病院(仮称)の運営主体設立に向けた検討)	2,118 千円
がん予防・がん対策に向けた取組 (医療機関の機能強化や従事者研修への支援、がん検診受診促進の取組等)	127,079 千円	⑨県央地域医療提供体制整備検討費 (県央地域の医療提供体制の検討)	295 千円
がんセンター新潟病院PET整備事業 (PET-CT 検査システムの導入)	899,558 千円	8020運動推進特別事業 (市町村に対する専門的・技術的支援、口腔ケア指導のモデル事業等を実施)	18,729 千円
在宅難病患者支援事業 (通院介助費の助成、保健師による訪問相談等を実施)	66,941 千円	自殺率ワースト10脱出事業 (自殺対策に向けた啓発、体制整備等)	9,405 千円

福祉サービスの充実**374億円 (+0.7%)**

高齢者や障害者のみなさんが、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会を作ること、県民全体で実現しなければならない重要な課題です。

このため、自立と社会参加を支える環境整備の促進や地域で支える高齢者介護、障害者支援などの課題に引き続き取り組むとともに、現下の雇用情勢も踏まえ、工賃アップや職業訓練など障害者の雇用をサポートする取組を拡充してまいります。

〔主な事業〕**(1) 介護予防と高齢者の自立・地域生活に対する支援**

高齢者自身の取り組み支援事業
(スポーツ活動や社会活動への参加促進等、高齢者自身の取組等を支援)
31,500 千円

認知症介護・虐待防止に向けた取組
(認知症介護技術の研修、高齢者虐待防止のための体制整備・普及啓発等)
19,125 千円

団塊世代等社会参加促進モデル事業
(社会参加を促す学習・実践機会の提供とそのノウハウの普及)
2,250 千円

(2) 障害者の自立と社会参加を支える環境整備

障害者自立支援特別対策事業
(事業者の運営安定化や施設入所者の地域生活移行を支援)
510,956 千円

授産活動プロデュース事業
(授産事業の経営改善の取組や、施設と企業のネットワークづくりを支援)
6,989 千円

障害者就業・生活支援センター事業
(障害者の雇用促進、職業、生活の安定を支援)
29,598 千円

障害者スポーツの振興
(本県で開催される「全国障害者スポーツ大会」の選手育成強化等)
53,450 千円

新 障害者職場実習支援事業
(障害者の職場実習に係る経費を奨励金として交付)
1,440 千円

中越沖地震及び中越大震災など災害からの「復旧」・「復興」

326億円 (-32.9%)

中越大震災、中越沖地震からの復旧・復興に向け、持続可能な地域社会が再構築され、復興の新潟モデルとして全国に発信できるよう、中越大震災復興基金、中越沖地震復興基金と連携しながら取組を推進していきます。

また、7.13水害や、昨年発生した2.24冬季風浪被害についても、着実に復旧・復興を進めていきます。

(1)生活・生業再建等 280億円(-18.7%)

中越大震災・7.13水害:135億円(-8.1%)
中越沖地震: 145億円(-26.6%)

○住宅再建

- ・住宅の補修・改築等に係る融資
- ・市町村が整備する災害公営住宅整備に対する助成 など

○生業再建

- ・中小企業事業主に対する融資
- ・被災者を対象とした職業訓練の実施 など

○心のケア

- ・教育復興加配教員の配置、カウンセラーの派遣 など

○中越大震災5周年セレモニーの開催

(2)公共土木施設・学校施設等の復旧、耐震補強等 46億円(-67.5%)

中越大震災・7.13水害:17億円(-81.8%)
中越沖地震 :17億円(-63.9%)
2.24冬季風浪 :12億円(皆増)

- ・公共土木施設等の復旧

- ・学校施設の耐震補強 など

〈基金メニュー〉

復興基金の支援メニューにより、きめ細やかな支援を実施

[中越大震災]
60億円

[中越沖地震]
24億円

■地域振興

- ・地域復興支援員設置支援
- ・地域特産化・交流支援
- ・地域貢献型中越復興研究支援

■被災者生活支援

- ・生活支援相談員設置
- ・健康サポート事業
- ・こころのケア事業

■産業・農林水産業

- ・中小企業者販路開拓支援
- ・被災中小企業者緊急経済対策利子補給
- ・中山間地域農業創造的復興支援

■住宅再建支援

- ・被災者住宅復興資金利子補給
- ・被災宅地復旧工事
- ・低コスト復興住宅支援

■被災者生活支援

- ・健康サポート事業
- ・こころのケア事業
- ・被災者住宅復興資金利子補給

■産業・農林水産業

- ・制度融資利子補給等
- ・中小企業者設備等復旧支援
- ・被災中小企業者緊急経済対策利子補給
- ・農林水産業経営再建整備支援

中越大震災、中越沖地震などの経験を踏まえ、全国をリードする防災立県の取組を一層推進します。県民・地域・企業あらゆる主体の力を集めて効果的に災害に対応できる体制構築を図りながら、もし災害などの被害を受けても、県民生活や産業活動に関わる機能が中断しない、また、中断しても速やかに回復できる、誰もが安心して暮らせる地域づくりを進めます。

また、震災から命を守り、住宅を再建できるよう、地震保険加入促進から耐震診断・改修まで一体的に取組を進めます。

〔主な事業〕

(1) 危機管理・監視体制の整備

危機管理センター建設費(システム整備)
(総合防災情報システム整備工事)
338,552 千円

大規模災害対応緊急点検事業
(大規模災害発生時に公共土木施設の緊急点検を委託)
5,000 千円

⑨ 地域 BCM 推進事業
(市町村等の業務継続マネジメント能力向上の推進)
1,359 千円

(2) 家庭・地域・企業等における防災力の向上

⑨ 「にいがた防災戦略」推進事業
(戦略の周知と県民・地域・企業による防災の取組の推進)
3,945 千円

災害時要援護者用備蓄モデルの波及
(備蓄モデルの各市町村等への波及に向けた情報発信等)
ゼロ予算事業

自主防災組織等育成支援事業
(自主防災組織への補助、市町村職員・防災関係職員等への研修の実施)
17,937 千円

⑨ 災害時要援護者対策支援事業
(災害時要援護者の個別支援体制の構築支援)
913 千円

(3) 減災対策の推進

⑨ 地震保険等加入促進事業
(被災経験の発信・意識啓発、住宅の耐震化・地震保険等加入促進を図るための補助制度のモデル的实施)
3,746 千円

県有施設の耐震診断・改修の促進
(高校など県有施設の耐震診断・補強工事を実施)
3,117,593 千円

耐震すまいづくり支援事業
(耐震性の低い住宅の耐震診断・耐震改修を支援するほか、耐震診断・改修技術者を養成)
42,417 千円

⑨ 私立学校の耐震診断補助
(私立高校・私立幼稚園の耐震診断調査への支援)
55,428 千円

ハザードマップ作成・周知支援事業
(浸水想定区域図作成、土砂災害危険区域図の作成)
55,481 千円

県民のくらしと命を守る、高速道路網の整備、治山・治水・海岸保全など災害対策や防犯を今後も着実に推進していきます。

また、情報通信インフラ整備については、ブロードバンド等の地域間格差を是正する取組を更に推進していきます。

さらに、拉致問題の早期解決を目指し引き続き取組を進めるとともに、専門家と連携した相談窓口の構築など消費者行政の強化を図ります。

〔主な事業〕

(1) 県民のくらしと命を守るふるさとづくり

「命をつなぐ高速道路」の整備促進(直轄事業負担金) (日本海沿岸東北自動車道の早期供用に向けた取組) 2,957,500 千円	橋梁補修事業 (橋梁の補強・補修・耐震性向上) 524,000 千円
広域河川改修事業 (浸水被害等の解消に向けた河川の改良工事) 9,160,294 千円	土砂災害緊急事業 (小規模土砂災害への機動的対応) 348,500 千円

(2) 情報通信体制の充実

⑨ 情報格差解消支援事業 (ADSL、無線などの施設整備への支援に加えて、新たに衛星ブロードバンドの導入を支援) 20,000 千円	携帯電話のエリア拡大 (基地局施設を整備する市町村への支援) 103,320 千円
--	---

(3) 安全・安心なまちづくりの推進

新型インフルエンザ対策推進事業 (専門家及び地域の関係者との検討会等を開催) 2,182 千円	⑨ 消費者行政強化事業 (「食の安全・安心」「多重債務」等の問題に対応するための弁護士等と連携した相談窓口体制の構築など) 30,682 千円
新型インフルエンザ治療薬備蓄事業 (治療薬タミフルとリレンザを追加備蓄) 188,671 千円	⑨ 市町村消費者行政強化事業 (相談窓口の整備等、市町村の消費者行政強化の取組を補助) 60,000 千円
拉致被害者・家族支援事業 (拉致問題の早期解決に向けた取組) 7,000 千円	⑨ 高齢者被害防止対策事業 (振込詐欺や交通事故等、高齢者被害防止のための啓発活動) 1,160 千円
犯罪被害者等支援推進事業 (犯罪被害者等の相談、立ち直り支援) 1,546 千円	
初動捜査強化対策事業 (検視業務体制の拡充による初動捜査活動の強化) 6,473 千円	

食の安全・安心の推進**3.2 億円 (+36.3%)**

食品等の偽装表示などが社会問題となる中で、県民の皆様の毎日の生活の基盤となる「食の安全・安心」をいかに確保していくかは重要な課題です。

このため県としては、消費生活センターを活用し食の安全・安心に関する相談窓口機能を強化するとともに、危機事案発生時の即応体制を整備します。

〔主な事業〕**食の安全・安心プロデュース事業**

(危機事案発生時の特別監視チームの設置、普及啓発・情報提供の推進等)

11,223 千円

にいがたクリーンランド戦略事業

(環境と調和した農業生産の実践、「にいがた食の安全・安心条例」に対応した農産物の安全性確保の取組)

124,200 千円

食の安全・安心確保事業

(輸入食品規格基準検査、農産物残留農薬検査の実施等)

4,899 千円

選んで安心「にいがた畜産」拡大事業

(衛生管理手法導入農場の認定、飼養衛生管理指導等)

3,066 千円

⑨ 消費者行政強化事業〔再掲〕

(「食の安全・安心」「多重債務」等の問題に対応するための弁護士等と連携した相談窓口体制の構築など)

30,682 千円

安全・安心な農産物生産指導事業

(環境保全型農業の推進、農薬適正使用技術の普及)

11,060 千円

⑨ 市町村消費者行政強化事業〔再掲〕

(相談窓口の整備等、市町村の消費者行政強化の取組を補助)

60,000 千円

適正な食品表示推進事業

(食品表示ウォッチャー設置、食品表示セミナー開催等)

1,094 千円

地球環境保全対策の積極的な推進**17億円 (+1.3%)**

安全で快適な環境を守り育て、次世代に引き継いでいくことは私たちの世代の重要な責務です。

地球温暖化対策の総合的取組として、カーボン・オフセット制度の運用や電気自動車普及促進などの推進リーディング事業を実施するとともに、新エネルギー産業の形成に向けた取組などを進めます。

誰もが安心して暮らすことのできる「ふるさとの環境」づくりに向け、新潟水俣病に関する取組を充実するとともに、自然と調和する環境づくりへの取組等を進めます。

〔主な事業〕**(1) 地球温暖化対策**

地球温暖化対策推進リーディング事業

① 電気自動車普及計画推進費
(県公用車への率先導入など、環境負荷の少ない電気自動車の地域への普及を促進)
29,000 千円

① 低炭素社会づくり推進事業
(カーボン・オフセット制度運用やノー白熱電球運動等による温暖化防止実践行動の推進)
4,945 千円

① レジ袋削減県民運動推進事業
(レジ袋削減県民運動の展開)
818 千円

地球温暖化対策推進事業
(温暖化防止活動推進員の活動を通じた普及啓発と県・市町村等の率先行動推進)
2,687 千円
等

バイオ燃料利用推進事業〔再掲〕
(燃料用稲の低コスト安定栽培技術等の調査研究)
1,212 千円

漁場保全関連特定森林整備事業
(湾や入り江の後背地の森林整備を推進)
413,568 千円

① 越後杉ウッドマイルズの認証
(越後杉使用住宅へのウッドマイレージ CO2 認証)
1,960 千円

① 新エネルギー産業形成推進事業〔再掲〕
(太陽光発電、燃料電池、二次電池、地熱などの新エネルギー分野の産業基盤形成に向けた研究等)
3,600 千円

(2) 誇るべき「ふるさとの環境」づくり

新潟水俣病地域福祉推進事業
(新潟水俣病福祉手当の支給等の保健福祉の充実や、地域社会の再生・融和に向けた取組等を推進)
133,646 千円

トキ野生復帰支援プロデュース
(滞在型CSR環境保全ツアーの支援による交流人口増・定住に向けた取組)
3,347 千円

① 不法投棄監視システム強化事業
(不法投棄ゼロを目指した不法投棄防止監視カメラの設置)
2,142 千円

河川環境整備費(自然再生)
(トキの生息可能な河川環境の創出)
102,000 千円

県産 eco 飼料推進事業
(食品残さの飼料化拡大及び飼料米の利用等に向けた取組を推進)
3,000 千円

特徴 6

「効率的な政府」の実現のため 「選択と集中」を一層進めます

事務の合理化・効率化による 職員給与費等の減

◆事務の効率化や職員の能率性向上、住民ニーズに対応した職員の適正配置など

▲34億円(▲1.2%)

◆民間賃金を反映した給与構造改革の継続

※ 上記取組によってもたらされる将来30年にわたる縮減効果は、約1,000億円

(参考)H16当初予算との比較 ▲203億円

市町村への事務・権限の移譲

◆地方分権の推進のため、条例による事務処理の特例制度により、県独自で事務・権限の移譲を実施

H21移譲項目 53項目 延べ274市町村
※事務移譲交付金

H20:1.6億円→H21:1.8億円

○住民の皆さんの利便性向上につながるもの

- ・パスポートの発給
(H20:29市町村→H21:全市町村)
- ・NPO法人の設立認証
(H20:2市→H21:8市) など

「選択と集中」による効率化の推進

◆県出資法人への県派遣職員等の削減、人件費・事務費等のスリム化などを実施

- (財)新潟県国際交流協会
- (財)環日本海経済研究所
- (財)新潟県埋蔵文化財調査事業団

など

◆内部管理経費等間接経費の縮減

- 再リースの積極的活用
- 庁舎・各種施設の維持管理契約等の見直し
- 経常経費の見直しの徹底

◆指定管理者制度の活用

- 県立野球場(仮称) ※H21新規

◆事業の重点化

- 費用対効果、優先度を踏まえた事業採択の重点化
- 事業実績に基づいた精査
- 役割分担の観点からの事業の見直し

◆部局横断的施策の推進

- 責任部局を決めて取り組み、県としての総合力を発揮
《試行例》
 - ・広報戦略調整費
 - ・調整費
 - UIターン対策
 - 地球温暖化対策リーディングプロジェクト

少子化対策への取組状況について

	現 状	課 題	20年度の主な取組み	21年度の主な取組み
<p>子育て支援・男女共同参画戦略チーム</p>	<p>○子育てにお金がかかること</p> <p>○未婚化・晩婚化</p> <p>○夫婦の出生力が低下していること</p> <p>○安心して子どもを産み育てる環境整備が必要</p> <p>○子育てに関する最大の悩みが自由な時間が持てないこと</p>	<p>○子育てに係る金銭的負担(感)の大きい世帯に対する金銭的負担(感)の軽減</p> <p>○結婚から出産までの間のサポートの充実</p> <p>○安心して子どもを産み育てる環境整備</p> <p>○ゆとりを持って子育てできる環境の整備</p>	<p>(1) 子ども医療等の充実 子ども医療費助成事業 [新]少子高齢社会に対応した医療制度等のあり方検討会 小児救急医療体制整備事業 周産期医療対策事業</p> <p>(2) 多様な子育て環境の整備 子育て家庭支援事業 市町村児童環境づくり基盤整備事業 放課後子ども教室推進事業</p> <p>(3) 教育環境の整備 いじめ根絶に向けた取組 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 [新]子どもも安全ネットワーク構築事業</p> <p>(4) 社会環境の整備 [新]にいがた出会いサポート事業 「企業と女性」やる気応援事業 ワーク・ライフ・バランス推進事業</p>	<p>(1) 子ども医療等の充実 子ども医療費助成事業 小児救急医療体制整備事業 周産期医療の確保</p> <p>(2) 多様な子育て環境の整備 子育て家庭支援事業 市町村児童環境づくり基盤整備事業 放課後子ども教室推進事業 【新】児童虐待防止オンラインポリッシングキャンペーン事業</p> <p>(3) 教育環境の整備 いじめ根絶に向けた総合的な取組 子どもも安全ネットワーク構築事業</p> <p>(4) 社会環境の整備 ワーク・ライフ・バランス推進事業 【新】少子化対策に関する県民意識・ニーズ調査事業 「企業と女性」やる気応援事業 にいがた出会いサポート事業</p>
<p>産業振興戦略チーム</p>	<p>○世界的な金融不安、景気後退</p> <p>○雇用不安が拡大していること</p>	<p>○安定的・継続的な雇用の場の創出・確保</p> <p>○県営産業団地等の企業誘致</p> <p>○若者が夢を実現できる雇用環境の整備</p> <p>○Uターン就職の推進</p>	<p>(1) 雇用の場の創出・確保 産業立地促進事業補助金 [新]企業立地促進法による新たな優遇税制条例の制定 いさぎ健康ビジネス創出事業 経営体育成総合支援事業 建設業活性化支援事業</p> <p>(2) 雇用環境の整備 [新]Uターン産業人材確保サポート事業 [新]首都圏大学生Uターンマッチング促進強化事業 定住促進(リブ・イン)にいがた)対策事業 若年未就職者能力開発事業 若年若年者ワンストップサブサービスセンター事業</p>	<p>(1) 雇用の場の創出・確保 【新】新潟県ふるさと雇用再生特別基金事業 【新】新潟県ふるさと雇用再生特別基金補助金 【新】新潟県ふるさと雇用再生推進費補助金 産業立地促進事業補助金 大規模企業立地促進事業補助金 情報サービス企業立地促進補助金 【新】外資系企業立地促進補助金 建設業活性化支援事業</p> <p>(2) 雇用環境の整備 定住促進(リブ・インにいがた)対策事業 Uターン産業人材確保サポート事業 若年若年者ワンストップサブサービスセンター事業</p>
<p>暮らしやすさ・定住促進戦略チーム</p>	<p>○H19年10月～H20年9月の転出超過数は前年から減少したが、依然、人口社会減の傾向</p> <p>○新卒者(20～24歳)を中心に転出超過していること</p>	<p>○ライフステージ別のニーズへの対応 ・新卒者(若者雇用対策の推進) ・第2新卒者(地域での活躍の場の創出) ・新現役世代(交流・定住環境の整備促進)</p> <p>○産業政策と連携した雇用の場の確保</p> <p>○個性ある新潟暮らしの創出・発信</p> <p>○防災グリーンツーリズムの普及・拡大</p>	<p>(1) 若者や団塊世代等へのUターン促進・定住支援 住みたい新潟・若者情報サポート事業 [新]ライフサポートセンター支援事業 農と観光の連携による魅力づくり事業(うち、おとなのグリーン・ツーリズム分) 定年就職者支援対策事業 [新]新規参入者等OJTサポート事業</p> <p>(2) 新潟暮らしへの動機付け 地域活動への参加の促進 交流・定住の促進と旧町村地域の活性化</p>	<p>(1) 若者や団塊世代等へのUターン促進・定住支援 【新】ふるさと新潟交流促進事業 【新】新潟版所得保障モデル事業 特定地域の自立・安全を支援する事業</p> <p>(2) 新潟暮らしへの動機付け 住みたい新潟・若者情報サポート事業 【新】地域における協働推進事業補助金 トキ野生復帰支援プロジェクト</p> <p>(3) 防災グリーンツーリズムの推進 【新】「心の絆のあるふるさと新潟」交流事業</p>
<p>人づくり戦略チーム</p>	<p>○「進学」や「就職」を理由として、若者が転出超過にあること</p> <p>○県内大学の志願倍率は低下傾向にあること</p>	<p>○ライフステージ別のニーズへの対応 ・児童・生徒(個を伸ばす教育の推進) ・進学時(大学の魅力アップ)</p> <p>○高等学校の特色化</p> <p>○魅力的な教育環境の創出</p>	<p>未来を担う児童生徒育成 [新]キャリア教育モデルプログラム検討チーム [新]望ましい教育環境の整備に向けた支援 特別支援教育の充実 私学振興補助金</p> <p>[新]大学「魅力アップ・PR」支援事業等 県立大学設置事業</p>	<p>【新】キャリア教育パイロット事業 望ましい教育環境の整備に向けた支援 【新】新学習指導要領先行実施対応非常勤講師配置事業 特別支援教育の充実 個を伸ばし、夢を叶える若者育成事業 【新】オンラインワークショップ推進費 私学振興補助金</p> <p>大学魅力アップ支援事業 県立大学設置事業 【新】県立大学支援事業</p>